尼崎市使い捨てプラスチック代替製品利用促進補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地球温暖化問題や海洋プラスチックごみ問題等のプラスチックに係る環境問題の対策として、イベントでの使い捨てプラスチック代替製品の利用を促すことにより、使い捨てプラスチックの使用を削減するとともに、その取組を周知することにより、プラスチックごみ削減に係る市民及び事業者の意識啓発を行うため、尼崎市使い捨てプラスチック代替製品利用促進補助金（以下「本補助金」という。）の交付手続等について必要な事項を定める。

(用語の定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 「イベント」とは、大会、式典、マルシェ、祭礼、縁日、展示会その他の多数の者の集合する催し等をいう。
- (2) 「団体」とは、自治会、商店会、事業者（商業、工業その他の事業を営むもの（国及び地方公共団体を除く。）をいう。）、NPO法人、自治会や事業者等により組織される実行委員会その他市長が認める団体をいう。
- (3) 「飲食用容器等」とは、次に掲げるものをいう。
 - ア 飲食用容器
 - イ フォーク、スプーン、テーブルナイフ、マドラー、ストロー
 - ウ その他市長が認めるもの
- (4) 「リユース食器等」とは、高温で殺菌及び洗浄することにより繰り返し利用できる飲食用容器等、箸及びその他市長が認めるものをいう。
- (5) 「プラスチック代替容器等」とは、次に掲げるものをいう。
 - ア 紙、木などプラスチック以外の素材でできた飲食用容器等
 - イ 食べられる素材でできた飲食用容器等及び箸
 - ウ プラスチック製の飲食用容器等であって再生プラスチックを配合したもの（公益財団法人日本環境協会によるエコマークの認定を受けたものに限る。）
 - エ プラスチック製の飲食用容器等であってバイオプラスチックを配合したもの（一般社団法人日本有機資源協会又は日本バイオプラスチック協会による認定を受けたものに限る。）
 - オ プラスチック製の飲食用容器等であって鉱石などを配合したもの（プラスチック使用量が50重量パーセント未満のものに限る。）
 - カ その他市長が認めるもの
- (6) 「使い捨てプラスチック代替製品」とは、リユース食器等及びプラスチック代替容器等をいう。

(補助対象事業等)

第3条 本補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、令和5年4月1日以降に、イベントで使用するリユース食器等を借り受けし、又はプラスチック代替容器等を購入する事業とする。

- 2 補助対象事業の詳細、補助金の交付の条件、補助対象事業に要する経費のうち補助金を充てることができる部分（以下「補助対象経費」という。）及び補助金の額等に関しては、別表1及び別表2のとおりとする。

(使い捨てプラスチック代替製品利用促進イベント登録申請)

第4条 本補助金の交付を受けようとするときは、イベントを主催又は共催する団体又は個人(以下「団体等」という。)が、使い捨てプラスチック代替製品利用促進イベント登録申請書(様式第1号。以下「登録申請」という。)をイベント開催までに市長に提出するものとする。

2 市長は、団体等から前項に規定する登録申請があったときは、市ホームページにおいてイベント名、開催場所及び開催日時等を掲載し、周知を図るものとする。

(補助対象者)

第5条 本補助金の交付を受けることができる者(以下「補助対象者」という。)は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 前条に規定する申請をしたイベント(以下「登録イベント」という。)の団体等又は登録イベントに出店する団体又は個人(以下「出店者」という。)であること。

(2) 団体等及び出店者が、尼崎市暴力団排除条例(平成25年尼崎市条例第13号)第2条第4号に規定する暴力団、同条第5号に規定する暴力団員又は同条第7号に規定する暴力団密接関係者(以下「暴力団等」という)でないこと。

(補助対象イベント)

第6条 本補助金の交付の対象となるイベント(以下「補助対象イベント」という。)は、第4条に規定する申請をしたものであって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

(1) 団体等が主催又は共催するイベントが尼崎市市内で行われること。

(2) 参加者を広く募集し、不特定多数の市民等が参加申込又は参加できるイベントであること。

2 前項の規定にかかわらず、補助対象イベントが次の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、本補助金の交付対象としない。

(1) 法令及び公序良俗に反するものその他社会的な非難を受けるおそれのあるもの

(2) 特定の思想、宗教の布教又は勧誘及び政治的活動に基づくもの

(3) 市の名誉を傷つけ、若しくは信用を失墜させる場合又はそのおそれがある場合

(4) この要綱における補助対象経費について、国、地方公共団体等の定めた他の制度により補助又は助成等を受けている場合

(5) その他市長が適当でないと認めたとき

(交付の申請)

第7条 本補助金の交付を受けようとする補助対象者(以下「交付申請者」という。)は、尼崎市使い捨てプラスチック代替製品利用促進補助金交付申請書(様式第2号。以下「交付申請書」という。)を市長に提出しなければならない。

2 前項の交付申請書の提出に関して、第4条第1項の登録申請後、速やかに提出するものとする。

3 補助対象イベントで別表1の事業を行う場合であって、1年間に同一のイベントを複数回行う場合は、リユース食器等の借り受け費の補助事業活用イベントに係る年間計画(以下「年間計画」という。)の提出を行い、交付申請書をまとめることができる。

(交付の決定)

第8条 市長は、前条第1項の規定による交付申請書の提出があったときは、当該交付申請書の内容を審査し、本補助金を交付すべきものと認めたときは、別表1又は別表2の定めるところにより本補助金の交付決定を行い、当該交付申請者に補助金交付決定通知書(様式第3号)を通知するものとする。

2 前項の規定による本補助金の交付決定(以下「交付決定」という。)は、交付申請を受けた順

序（2以上の交付申請が同時になされた場合又はその先後が明らかでない場合にあっては、それらについて抽選により決定した順序）により、予算の範囲内で行うものとする。

3 市長は、交付決定について、当該補助金の交付の目的を達成するために、必要な条件を付すことができるものとする。

4 市長は、第1項の規定による審査により、本補助金を交付することが適当でないと認めるときは、補助金不交付決定通知書（様式第4号）により当該交付申請者に通知するものとする。

（事業実績報告及び交付の請求）

第9条 交付申請者は、補助対象イベントを実施したのち、速やかに事業実績報告書兼請求書（様式第5号。以下「請求書等」という。）を市長に提出しなければならない。

2 第7条第3項の規定に基づく年間計画を提出した交付申請者は、年間計画に沿って補助対象イベントを開催し、実施後、速やかに請求書等の提出をしなければならない。

（補助金の支払い）

第10条 市長は、前条第1項に規定する補助金の請求があったときは、内容を審査し、別表1及び別表2に定めるところにより、額の確定を行い、当該交付申請者に額の確定通知書（様式第6号）を通知し、本補助金を交付するものとする。この場合において、市長は適正な交付を行うために必要があると認めるときは、本補助金の交付の申請にかかる事項につき修正を加えて当該額の確定を行うものとする。

（補助金の交付決定の取消し及び返還）

第11条 市長は、交付決定等を受けた者（以下「交付決定者」という。）が次の各号のいずれかに該当するときは、本補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により本補助金の交付を受けたとき。
- (2) 本補助金を補助対象事業以外の用途に使用したとき。
- (3) 交付決定等の内容又はこれに付した条件に違反したとき。
- (4) 第9条の規定による報告等について、正当な理由なく拒み、妨げ、又は忌避したとき。
- (5) 法令又はこの要綱に違反したとき。
- (6) 暴力団等に該当するとき。
- (7) 本補助金の交付により暴力団の利益になるとき。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、本補助金の交付が不相当と市長が認めるとき。

2 市長は、前項の規定により本補助金の交付を取り消した場合において、補助対象事業の当該取消しに係る部分に関し、期限を定めて本補助金の返還を命ずるものとする。

（事業に係る報告等）

第12条 市長は、必要があると認めるときは、交付申請者に対し、補助対象事業について随時報告を求め、又は指導及び調査することができるものとする。

（事業完了後の監査）

第13条 市長は、必要があると認めるときは、交付決定者に対し、補助対象事業の適否及びその成果に関し、監査できるものとする。

（物品の管理等）

第14条 交付決定者は、補助対象事業により取得した物品を善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、本補助金の交付の目的に従って、その効率的な運用を図らなければならない。

（市が行う広報啓発に関する交付申請者の協力）

第15条 交付申請者は、補助対象事業実施中又は補助対象事業完了後において、市が行うプラ

スチックごみ削減に係る広報啓発に関して、補助対象事業に係る資料や写真の市への提供、市からのインタビュー等に協力するとともに、交付申請者は、自ら、市民及び来場者等に対して使い捨てプラスチック代替製品の利用を促すため、SNS、Web等を活用した情報発信などの広報・啓発に努めるものとする。

(細目)

第16条 この要綱に定めるもののほか、要綱の実施について必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行し、令和5年度の補助金から適用する。

付 則

この要綱は、令和6年5月28日から施行する。

別表 1

補助対象事業名	リユース食器等の借り受け費の補助事業
補助対象事業の内容	イベントで使用するリユース食器等をレンタル（賃貸借契約）で借り受けることにより実施する事業
補助対象者	団体等
補助金の交付の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 紙又は発泡スチロール以外で、繰り返し使用することを目的としたメラニン、ポリプロピレンや強化磁器等で製造された割れにくく破損しにくいリユース食器等を使用すること。 2 使用するリユース食器等を衛生的に洗浄及び保管できる施設を有する事業者から借り受けし、その使用に際しては、衛生的な環境の下で使用すること。 3 イベント開催日前に、補助対象事業の取組内容及びその他使い捨てプラスチック代替製品の利用促進に資する情報を SNS、Web、紙媒体等により発信を行うことにより、市民及び来場者等に対しプラスチックごみ削減に係る周知に努めること。 4 イベント開催期間中に、団体等又は出店者は市民及び来場者等に対し、補助対象事業の取組内容及びその他使い捨てプラスチック代替製品の利用促進に資する情報を、補助対象事業に取り組んでいる店舗の前等で、のぼり、ポスター掲示等の方法で発信することに加え、SNS、Web 等でも発信すること。 5 出店者等は、「もったいない！あまがさき 推進店」認定制度実施要綱第 3 条の規定による認定を受けること。
補助対象経費	<ol style="list-style-type: none"> 1 リユース食器等の借り受け費（当該イベントで使用する見込み個数までとする。） 2 リユース食器等の借り受けに係る送料 3 食器洗浄機及び残飯入れなどのザル・バケツ類等の借り受け費 4 食器洗浄機及び残飯入れなどのザル・バケツ類等の借り受けに係る送料
補助率	10 / 10
補助金の額	補助対象経費の合計額に補助率を乗じた額（その額に 10 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）とし、1 補助対象イベントにつきプラスチック代替容器等の購入費の補助事業に係る補助金の合計額とあわせて 200,000 円を上限とする。なお、1 年間で複数回イベントを繰り返し行う場合、年間で 200,000 円を上限とする。

備考

- 1 補助対象者の過失による紛失や破損による弁償額は、補助対象としない。
- 2 補助対象経費に係る消費税及び地方消費税は、補助対象としない。
- 3 補助対象経費は、値引きや保有ポイント使用分等を差し引いた実費弁償額とする。

別表 2

補助対象事業名	プラスチック代替容器等の購入費の補助事業
補助対象事業の内容	イベントで使用するプラスチック代替容器等を購入する事業
補助対象者	団体等又は出店者
補助金の交付の条件	<p>1 イベント開催日前に、団体等は補助対象事業の取組内容及びその他使い捨てプラスチック代替製品の利用促進に資する情報を SNS、Web、紙媒体等により発信を行うことにより、市民及び来場者等に対しプラスチックごみ削減に係る周知に努めること。</p> <p>2 イベント開催期間中に、団体等又は出店者は市民及び来場者等に対し、補助対象事業の取組内容及びその他使い捨てプラスチック代替製品の利用促進に資する情報を、補助対象事業に取り組んでいる店舗の前で、のぼり、ポスター掲示等の方法で発信すること。</p> <p>3 「もったいない！あまがさき 推進店」認定制度実施要綱第3条の規定による認定を受けること。</p>
補助対象経費	プラスチック代替容器等の購入費（当該イベントで使用する見込み個数までとする。）
補助率	<p>バイオプラスチック容器を購入する場合：4／5</p> <p>上記以外のプラスチック代替容器を購入する場合：1／2</p>
補助金の額	<p>補助対象経費の合計額に補助率を乗じた額（その額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）とし、1補助対象イベントにつきリユース食器等の借り受け費の補助事業に係る補助金の合計額とあわせて200,000円を上限とする。</p> <p>なお、1補助対象イベントにおいて各出店者から申請を行う場合は、1出店者における上限額を20,000円（その額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）とする。</p>

備考

- 1 補助対象経費に係る消費税及び地方消費税は、補助対象としない。
- 2 補助対象経費は、値引きや保有ポイント使用分等を差し引いた実費弁償額とする。

使い捨てプラスチック代替製品利用促進イベント登録申請書

令和 年 月 日

尼崎市長 あて

申請者 住 所

氏 名

（団体にあつては所在地、名称及び代表者の氏名）

使い捨てプラスチック代替製品利用促進イベントを開催しますので、尼崎市使い捨てプラスチック代替製品利用促進事業補助金交付要綱第4条の規定に基づき、次のとおり申請します。

イベントの名称	
開催予定	年 月 日（ ）～ 年 月 日（ ） 時 分 ～ 時 分
開催場所	
活用予定事業	☐ リユース食器等の借り受け費の補助事業 リユース食器等を活用する事業を年間で複数回実施する予定があるか。 ☐ なし ☐ あり ☐ プラスチック代替容器等の購入費の補助事業
活用予定者	☐ イベントを主催又は共催する団体又は個人（団体等） ☐ イベントに出店する団体等又は個人（出店者）
出店者リスト	別紙のとおり
問合せ先	担当者 (氏名) (所属・役職)
	電話・FAX 電子メール (電話) (FAX) (電子メール)

- (添付書類)
- 1 イベントの詳細がわかる書類（リーフレット、チラシ等）
 - 2 出店者リスト（店舗名、出店位置、取り組む補助対象事業がわかるようにすること。）

尼崎市使い捨てプラスチック代替製品利用促進補助金交付申請書

令和 年 月 日

尼崎市長 あて

申請者 住 所 〒

氏 名

（団体にあつては所在地、名称及び代表者の氏名）

尼崎市使い捨てプラスチック代替製品利用促進事業補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、次のとおり補助金の交付を申請します。

1 補助金交付申請額等

イベント名	
補助対象事業	1 リユース食器等の借り受け費の補助事業 ☐ 2 プラスチック代替容器等の購入費の補助事業 ☐
補助対象経費	1 上記1事業に係る対象経費（※） _____ 円 （※） 上記1事業を1年間に複数回実施するイベントを開催する場合は、年間イベント開催計画（別紙）を作成してください。 2 上記2事業に係る対象経費 _____ 円
補助金申請額	_____ 円

2 誓約事項

- 尼崎市暴力団排除条例（平成25年尼崎市条例第13号、以下「条例」という。）を遵守し、暴力団を利することとならないよう措置を講じて暴力団排除に協力するため、次のとおり誓約します。
 - 暴力団（条例第2条第4号に規定するもの）、暴力団員（同条第5号に規定するもの）又は暴力団密接関係者（同条第7号に規定するもの）に該当しないこと。
 - アの該当の有無を確認するため、尼崎市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出すること。
 - 本交付申請書等を尼崎市が兵庫県警本部に提出することについて同意すること。
- 前号に掲げるもののほか、尼崎市が定める補助対象者の条件を満たしています。
- 本申請に係る補助対象事業は、尼崎市が定める補助金の交付の条件を満たしています。
- 本申請に係るイベントは、尼崎市が定める補助対象イベントの条件を満たしています。
- 申請内容について尼崎市から問合せや現地調査、是正のための措置の求めがあった場合は誠実にこれに応じます。また、必要な範囲で税務情報及び住民基本台帳の情報を市が閲覧することに同意します。
- 本補助金により取得した物について、本補助金の交付の目的に従い適正に使用しました。また、

未使用分についても、本補助金の交付の目的に従い適正な使用を図ります。

(7) 申請内容や誓約事項に虚偽が判明した場合は、尼崎市の指示に従い、本補助金の全部又は一部を返還します。

以 上

令和 年 月 日				
します。				
交付決定額	_____ 円	尼崎市決裁欄		
		課長	係長	係

補助金交付決定通知書

尼資源第 号一
令和 年 月 日

様

尼 崎 市 長
松 本 眞

令和 年 月 日付けで申請のあった補助金については、下記のとおり交付決定をしたので、尼崎市使い捨てプラスチック代替製品利用促進補助金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、通知します。

記

- 1 補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助対象経費 金 _____ 円

補助金の額 金 _____ 円

- 2 補助対象者は、尼崎市使い捨てプラスチック代替製品利用促進補助金交付要綱に従わなければならない。
- 3 本補助金の使途については、暴力団等への利益となる行為へは使用しないこと。なお、その使途がその条件に該当した場合においては、返還等の請求を行う。

以 上

補助金不交付決定通知書

尼資源第 号一
令和 年 月 日

様

尼 崎 市 長
松 本 眞

令和 年 月 日付けで申請のあった補助金については、下記の理由により不交付とすることを決定したので、尼崎市使い捨てプラスチック代替製品利用促進補助金交付要綱第8条第4項の規定に基づき、通知します。

（交付しない理由）

以 上

事業実績報告書兼請求書

令和 年 月 日

尼崎市長 あて

申請者 住 所 〒

氏 名

(団体にあっては所在地、名称及び代表者の氏名)

補助金の交付決定を受けた補助対象イベントを開催しましたので、尼崎市使い捨てプラスチック代替製品利用促進補助金交付要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり、事業実績報告及び請求します。

1 イベント概要

イベント名	
開催日時	
開催場所	
来場人数	
主催者又は共催者	
補助対象事業	1 ☐ リユース食器等の借り受け費の補助事業 2 ☐ プラスチック代替容器等の購入費の補助事業
補助対象経費	1 上記1事業に係る対象経費 _____ 円 2 上記2事業に係る対象経費 _____ 円
補助金請求額	_____ 円

令和 年 月 日

します。

確定額	_____ 円	尼崎市決裁欄		
		課長	係長	係

2 補助金振込先

金融機関名	銀行・信用金庫 組合・農協 ()	支店名	本店・支店 出張所・()					
預金種別	☐ 普通 ☐ 当座 ☐ その他 ()	口座番号						
口座名義人	フリガナ							

※口座名義は、申請者と同一の名義であること。口座名義が異なる口座への振込を希望する場合は、裏面の受領委任欄に必要事項を記載の上、提出すること。

3 補助対象経費の内訳及び補助金交付申請額

区分	種別	個数	金額（税抜）円
リユース食器等の借り受け費（税抜）			
食器洗浄機及び残飯入れなどのザル・バケツ類等の借り受け費（税抜）			
送料（税抜）			
補助対象経費合計（税抜）			
補助対象経費合計（税抜）×補助率【10／10】（10円未満切り捨て） ①			
プラスチック代替容器等の購入費（税抜）			
補助対象経費（税抜）			
【バイオプラスチックを配合したものを購入した場合】			
補助対象経費（税抜）×補助率【4／5】（10円未満切り捨て）②			
【バイオプラスチックを配合したものの以外のものを購入した場合】			
補助対象経費（税抜）×補助率【1／2】（10円未満切り捨て）③			
補助上限額 ④	イベントを主催又は共催する団体又は個人（団体等）		200,000
	イベントに出店する団体又は個人（出店者）		20,000
補助金交付申請額（10円未満切り捨て） ※①+②又は④のいずれか低い額			

備考

支出の欄は、種別ごとに金額の多いものから順に記入してください。

4 補助対象事業の取組内容等の情報の発信方法及び発信日

	発信方法	発信日
イベント開催前	☐ SNS (インスタグラム、Twitter 等)	
	☐ WEB (イベントのホームページ等)	
	☐ チラシ	
	☐ ポスター	
	☐ その他 ()	
イベント開催中	☐ パンフレット等	
	☐ ポスター	
	☐ のぼり	
	☐ 使い捨てプラスチック代替製品の展示	
	☐ その他 ()	

備考

イベント開催中は2つ以上の情報発信の実施が補助金の交付の条件です。

5 添付資料

- (1) 補助対象経費に係る領収書及びその他補助対象経費を支出したことを証する書類 (写し可)
 - ※ 次の①～⑤全てが確認できること
 - ①支払年月日、②支払先名、③支払団体(者)名、④種別(品名)、⑤金額
 - ※ 申請者に対して発行されたものであること
 - ※ 「3 補助対象経費の内訳及び補助金交付申請額」に記載の借り受けたリユース食器等、食器洗浄機及び残飯入れなどのザル・バケツ類等及び購入したプラスチック代替容器等の個数が確認できること
- (2) 借り受けたリユース食器等、食器洗浄機及び残飯入れなどのザル・バケツ類等の実物写真又はカタログ等
- (3) 購入したプラスチック代替容器等の実物写真又はカタログ等
 - ※ 紙や木等の素材でできていること、食べられる素材でできていること、(公財)日本環境協会の認定マーク (エコマーク)、日本バイオプラスチック協会の認定マーク (バイオマスプラマーク、生分解性プラマーク、生分解性バイオマスプラマーク)、(一社)日本有機資源協会の認定マーク (バイオマスマーク) が付いていることが確認できること
 - ※ 何枚又は何個入りか内容個数が確認できること
- (4) イベント実施時の写真 (イベント時の使い捨てプラスチック代替製品の利用状況等を確認できるもの)
- (5) イベント内容が分かる資料 (チラシ等)
- (6) イベント開催前及びイベント開催中の情報発信の状況が分かる資料
- (7) アンケート

様式第6号（第10条関係）

補助金額の確定通知書

尼資源第 号—
令和 年 月 日

様

尼 崎 市 長
松 本 眞

令和 年 月 日付けで申請のあった補助金については、下記のとおり額の確定をしたので、尼崎市使い捨てプラスチック代替製品利用促進補助金交付要綱第10条の規定に基づき、通知します。

記

- 1 補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助対象経費 金 _____ 円

補助金の額 金 _____ 円

- 2 補助対象者は、尼崎市使い捨てプラスチック代替製品利用促進補助金交付要綱に従わなければならない。
- 3 本補助金の用途については、暴力団等への利益となる行為へは使用しないこと。
なお、その用途がその条件に該当した場合においては、返還等の請求を行う。

以 上